



## 2022年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月12日

上場会社名 シグマ光機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7713 URL <https://www.sigma-koki.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 洋介  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 石井 康之 TEL 03-5638-8221  
 四半期報告書提出予定日 2022年4月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年5月期第3四半期の連結業績（2021年6月1日～2022年2月28日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	7,565	18.7	1,130	60.8	1,234	52.9	882	58.2
2021年5月期第3四半期	6,373	△1.4	703	19.4	807	19.0	558	23.0

(注) 包括利益 2022年5月期第3四半期 940百万円 (25.7%) 2021年5月期第3四半期 748百万円 (91.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第3四半期	124.67	—
2021年5月期第3四半期	78.80	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期第3四半期	18,187	14,519	79.4	2,039.38
2021年5月期	17,235	13,862	80.0	1,947.95

(参考) 自己資本 2022年5月期第3四半期 14,443百万円 2021年5月期 13,795百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2022年5月期	—	20.00	—	—	—
2022年5月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,885	12.8	1,370	39.3	1,500	30.1	1,070	30.1	151.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期3Q	7,552,628株	2021年5月期	7,552,628株
② 期末自己株式数	2022年5月期3Q	470,450株	2021年5月期	470,375株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年5月期3Q	7,082,215株	2021年5月期3Q	7,082,296株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
(収益認識関係) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が続いている中、各国でのワクチン接種率の上昇や経済活動の再開が進んだことにより、半導体分野をはじめとした産業分野の設備投資が堅調に推移する等、総じて回復基調で推移いたしました。一方、感染力の強い新型コロナウイルスの変異株の出現、半導体や一部原材料の長納期化や原油等の原材料の価格高騰等が見られている等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、大学・国立研究開発法人向け研究開発分野の需要は弱含みで推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野は、エレクトロニクス分野を中心とした研究開発投資や設備投資が回復基調で推移し、総じて堅調に推移いたしました。国内・アジア地域を中心とした電子部品・半導体業界向けでは、レーザ加工機・検査装置向けの組込み用途の光学素子・薄膜製品や光学基本機器製品、及びバイオ業界向けの自動応用製品がそれぞれ好調で推移いたしました。一方で、フラットパネルディスプレイ業界向けでは、レンズユニットなどのシステム製品の需要は堅調に推移しているものの、納期タイミングの影響等を受け、売上が伸び悩みました。また、米国地域では、バイオ業界、医療業界向けを中心に光学要素部品が堅調に推移し、欧州地域においても、大学・官公庁向け、産業分野向けともに光学要素部品が堅調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は75億6千5百万円（前年同期比18.7%増）、営業利益11億3千万円（前年同期比60.8%増）、経常利益12億3千4百万円（前年同期比52.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億8千2百万円（前年同期比58.2%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と売上高の会計処理が異なっておりますが、影響が軽微であることから経営成績に関する説明におきまして増減額及び前年同期比はそのまま比較表記しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①要素部品事業

当事業においては、大学・国立研究開発法人向け研究開発分野の需要は弱含みで推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野は、エレクトロニクス分野を中心とした研究開発投資や設備投資が回復基調で推移し、総じて堅調に推移いたしました。国内・アジア地域を中心とした電子部品・半導体業界向けのレーザ加工機・検査装置向けの組込み用途の光学素子・薄膜製品や光学基本機器製品、及びバイオ業界向けの自動応用製品がそれぞれ好調に推移いたしました。米国地域では、バイオ業界、医療業界向けを中心に堅調に推移し、欧州地域においても、大学・官公庁向け、産業分野向けともに堅調に推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は66億3千5百万円（前年同期比25.5%増）となり、営業利益は14億8千5百万円（前年同期比52.0%増）となりました。

#### ②システム製品事業

当事業においては、エレクトロニクス分野を中心とした研究開発投資や設備投資が回復基調で推移し、需要は堅調に推移いたしました。半導体等の部材や一部原材料の供給不足等に起因した長納期化が進み、売上が伸び悩みました。電子部品・半導体業界向けでは、レーザ加工機・検査装置向けの組込み用途の光学ユニット製品の需要は堅調に推移いたしました。一方で、フラットパネルディスプレイ業界向けにおいては、レンズユニットなどの光学ユニット製品の需要は堅調に推移しているものの、納期タイミングの影響等を受け、弱含みで推移いたしました。又、防衛業界向け及び医療業界向けの需要は総じて底堅く推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は9億9千6百万円（前年同期比14.9%減）となり、営業利益は4千1百万円（前年同期比64.9%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.4%増加し、112億6千1百万円となりました。これは、有価証券が5億4百万円（うち、5億円は当社における満期保有目的の債券2億円の償還による減少及び短期資金運用の追加設定7億円による増加）、受取手形及び売掛金が2億6千6百万円、電子記録債権が2億3千万円それぞれ増加し、現金及び預金が3億1千3百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、69億2千5百万円となりました。これは、繰延税金資産が1億5千9百万円増加しましたが、投資有価証券が8千5百万円、建物及び構築物が8千3百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.5%増加し、181億8千7百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19.3%増加し、26億円となりました。これは、短期借入金が1億8千1百万円、支払手形及び買掛金が1億5千8百万円、賞与引当金が1億2千8百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.5%減少し、10億6千6百万円となりました。これは、長期借入金が1億4千8百万円減少したことなどによるものです。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.8%増加し、36億6千7百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、145億1千9百万円となりました。

自己資本比率は、79.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結・個別業績予想につきましては、2022年1月12日付で公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,113,491	2,800,052
受取手形及び売掛金	1,925,324	2,191,458
電子記録債権	567,117	797,728
有価証券	2,227,314	2,732,115
商品及び製品	947,708	943,098
仕掛品	344,386	458,906
原材料及び貯蔵品	979,691	1,191,710
その他	99,427	147,873
貸倒引当金	△1,609	△1,524
流動資産合計	10,202,853	11,261,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,632,979	1,549,378
機械装置及び運搬具(純額)	509,957	491,281
土地	1,359,132	1,359,352
リース資産(純額)	16,963	14,139
建設仮勘定	18,482	23,050
その他(純額)	142,017	115,385
有形固定資産合計	3,679,533	3,552,588
無形固定資産		
その他	123,126	107,991
無形固定資産合計	123,126	107,991
投資その他の資産		
投資有価証券	967,022	881,633
繰延税金資産	150,537	310,387
投資不動産(純額)	1,867,060	1,835,333
その他	248,491	240,491
貸倒引当金	△3,224	△2,739
投資その他の資産合計	3,229,886	3,265,105
固定資産合計	7,032,547	6,925,685
資産合計	17,235,400	18,187,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	506,235	664,687
電子記録債務	526,736	589,439
短期借入金	276,016	457,020
未払法人税等	246,234	274,249
賞与引当金	7,403	136,352
リース債務	10,564	5,717
役員賞与引当金	18,500	—
受注損失引当金	16,155	14,615
その他	572,050	458,878
流動負債合計	2,179,895	2,600,960
固定負債		
長期借入金	368,516	220,100
リース債務	4,634	1,182
退職給付に係る負債	721,081	740,105
その他	98,305	105,534
固定負債合計	1,192,537	1,066,922
負債合計	3,372,432	3,667,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,112	3,092,112
利益剰余金	8,246,261	8,845,931
自己株式	△634,001	△634,143
株主資本合計	13,327,720	13,927,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349,114	272,076
繰延ヘッジ損益	1,997	4,044
為替換算調整勘定	140,842	258,346
退職給付に係る調整累計額	△23,750	△18,416
その他の包括利益累計額合計	468,204	516,050
非支配株主持分	67,042	75,923
純資産合計	13,862,967	14,519,221
負債純資産合計	17,235,400	18,187,104

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
売上高	6,373,254	7,565,481
売上原価	3,950,394	4,519,714
売上総利益	2,422,859	3,045,767
販売費及び一般管理費	1,719,837	1,915,169
営業利益	703,022	1,130,598
営業外収益		
受取利息	6,815	4,587
受取配当金	1,632	1,683
不動産賃貸料	94,919	93,226
持分法による投資利益	31,242	25,858
その他	29,602	39,200
営業外収益合計	164,213	164,556
営業外費用		
支払利息	3,964	3,448
不動産賃貸費用	55,201	51,908
その他	921	5,347
営業外費用合計	60,087	60,704
経常利益	807,147	1,234,450
特別損失		
減損損失	—	21,420
固定資産売却損	849	1,689
特別損失合計	849	23,109
税金等調整前四半期純利益	806,298	1,211,340
法人税、住民税及び事業税	290,469	450,476
法人税等調整額	△46,028	△126,850
法人税等合計	244,441	323,626
四半期純利益	561,857	887,713
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,767	4,755
親会社株主に帰属する四半期純利益	558,089	882,958

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	561,857	887,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209,859	△77,037
繰延ヘッジ損益	922	2,047
為替換算調整勘定	△29,529	122,700
退職給付に係る調整額	5,492	5,333
その他の包括利益合計	186,745	53,043
四半期包括利益	748,602	940,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	742,574	930,804
非支配株主に係る四半期包括利益	6,028	9,952



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響が軽微であり、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響が軽微であることから、期首の利益剰余金残高の調整を行っておりません。又、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。加えて、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減することとされていますが、期首の利益剰余金への影響はありません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症が当社グループに対して与える影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自2020年6月1日至2021年2月28日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,256,094	1,117,160	6,373,254	—	6,373,254
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,969	54,192	83,161	(83,161)	—
計	5,285,064	1,171,352	6,456,416	(83,161)	6,373,254
セグメント利益	977,448	118,914	1,096,362	(393,340)	703,022

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△83,161千円、全社費用△310,178千円です。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2022年2月28日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,600,121	965,359	7,565,481	—	7,565,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,160	30,998	66,158	(66,158)	—
計	6,635,282	996,358	7,631,640	(66,158)	7,565,481
セグメント利益	1,485,467	41,727	1,527,194	(396,596)	1,130,598

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△66,158千円、全社費用△330,437千円です。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに配分された固定資産の減損損失はありませんが、報告セグメントに属していない投資不動産について、当第3四半期連結累計期間において21,420千円の減損損失を計上しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	要素部品事業	システム製品事業	
日本	4,332,738	722,679	5,055,417
アメリカ	939,066	—	939,066
ヨーロッパ	421,346	2,202	423,549
アジア(日本を除く)	842,725	240,478	1,083,203
その他	64,245	—	64,245
顧客との契約から生じる収益	6,600,121	965,359	7,565,481
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	6,600,121	965,359	7,565,481

(注) 顧客との契約から生じる収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。